

2020年度 事業報告書

(2020年2月1日から2021年1月31日まで)

特定非営利活動法人 Dialogue for People

1 事業の成果

・国内外における社会課題を発信する事業

新型コロナウイルスの感染拡大という、実際に現地へ赴き発信をするという当事業にとっては大きな困難が立ちはだかったが、オンラインへの対応、国内取材テーマの追求などにより、かえって取材・発信が加速した面があった。結果、アクセス可能な弊会の成果物は昨年度のペースよりも増加し、SNS フォロワー数も増えた。講演回数の激減は避けられなかったが、こちらもオンラインの対応により、移動時間を省いての講演が可能となり、取材との両立をはかれるようになった。

・次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業

コロナ禍の影響がもっとも大きく、リスクの不透明性から当初のスタディーツアーなどの計画を断念。しかしオンラインでのスタディーツアーやイベントを行なうことで、より多くの受益者にリーチすることができた。

・国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業

現地ニーズ、現地パートナーとの関係性、弊会のキャパシティのバランスをとった、無理のない、必要な支援を行えた。世界的な災害であるコロナ禍だからこそ、その厳しさを身近に感じた人々からの支援を頂くことができたように思う。当事業が初回のため、次回と比較する必要があるが、現地パートナーとの共同事業は、弊会の特徴としても生かしやすいと感じた。また、継続的な取材を通じて、その経過を見守ることで、支援の有効性についてもフォローアップを続ける。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【26,761】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国内外における社会課題を発信する事業	海外取材：コロナ禍により海外取材は難しかったが、オンラインを通じた取材を代わりに行なった。 国内取材：主に人権と多様性、対話の重要性を伝える目的で、在日外国人やヘイトクライムに関する取材を行なった。また、主に災害と復興を伝える目的で、東北での取材を	通年	東京、日本全国	16人	取材対象者、及び発信する情報を視聴する者。	情報の視聴者：約500万人	19,209

	<p>行なった。 発信：写真 映像撮影・文章執筆・講演活動・メディア出演・写真展開催などの手段で、当法人のメディア（Web サイト / YouTube / 音声配信システム）の他、TV、ラジオ、新聞、雑誌、及び講演時を通して発信を行なった。</p>						
<p>次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業</p>	<p>次世代を担う若年層に対して、災害や復興を伝える目的で、オンラインにてスタディーツアーを企画したほか、福島県の団体と協働しオンラインイベントを実施した。 また、同じく若年層を対象とし、他団体との協働で世界の現状を知ってもらうためのオンラインイベントを開催した。</p>	<p>通年</p>	<p>東京、日本全国、</p>	<p>6人</p>	<p>イベント参加者、及びその視聴者。</p>	<p>イベント参加者数：291人</p>	<p>4,865</p>
<p>国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業</p>	<p>ザンビア共和国において、COVID-19の感染リスクにさらされているストリートチルドレンたちに、現地NGOと協働でマスクを配布した。併せて、感染症予防のためのワークショップを実施した。</p>	<p>2020年6月</p>	<p>ザンビア共和国</p>	<p>3人</p>	<p>ザンビア共和国に居住するストリートチルドレン</p>	<p>マスク受領者数：1000人、ワークショップ参加者数：914人</p>	<p>2,687</p>

2020年度 活動計算書(その他事業がない場合)

(2020年2月1日～2021年1月31日)

特定非営利活動法人 Dialogue for People

科 目		金 額	(単位:円) 小計・合計
(A) 経常収益			
1	受取会費 正会員受取会費	78,000	78,000
2	受取寄附金 受取寄附金 特定目的寄付金	8,464,570 375,800	8,840,370
3	受取助成金等		0
4	事業収益 国内外における社会問題を発信する事業収益 次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業収益 国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業収益	28,221,929 0 0	28,221,929
5	その他の収益 雑収入 受取利息	2,532,831 126	2,532,957
経常収益計			39,673,256
(B) 経常費用			
1	事業費		
	(1) 人件費 給料手当 役員報酬 賞与 法定福利費	11,443,200 1,720,000 2,868,000 1,723,770	17,754,970
	(2) その他経費 福利厚生費 業務委託費 謝金 印刷製本費 会議費 交際費 旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費 水道光熱費 地代家賃 保険料 諸会費 租税公課 研修費 広告宣伝費 支払手数料 雑費 売上原価	38,760 579,920 52,274 103,437 34,954 5,892 1,753,901 79,058 482,115 1,546,118 81,744 1,279,520 16,400 3,520 854 201,500 271,107 1,602,418 8,800 863,806	9,006,098
事業費計			26,761,068
2	管理費		
	(1) 人件費 給料手当 賞与 法定福利費	1,720,800 432,000 686,109	2,838,909
	(2) その他経費 福利厚生費 業務委託費 印刷製本費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 水道光熱費 地代家賃 保険料 諸会費 租税公課 研修費 広告宣伝費 支払手数料 雑費 為替差損	-11,760 144,980 24,924 22,109 117,058 129,466 20,436 319,880 4,100 880 213 33,000 67,776 204,927 2,200 13,852	1,094,041
管理費計			3,932,950
経常費用計			30,694,018
当期経常増減額 (A) - (B) . . . (1)			8,979,238
(C) 経常外収益			
	固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0	
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
	固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . (2)			0
税引前当期正味財産増減額 (1)+(2) . . . (3)			8,979,238
	法人税、住民税及び事業税 . . . (4)		70,000
	前期繰越正味財産額 . . . (5)		14,432,101
次期繰越正味財産額 (3)-(4)+(5)			23,341,339

2020年度 貸借対照表

2021年1月31日現在
 特定非営利活動法人Dialogue for People
 (単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	24,146,706	26,943,254
	未収入金	2,034,932	
	棚卸資産	638,416	
	前払費用	123,200	
	流動資産合計・・・①		26,943,254
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	車両運搬具		0
	什器備品		
	(2)無形固定資産		0
	ソフトウェア		0
	借地権		
	(3)投資その他の資産		0
	敷金		0
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		0
【A】	資産合計 ①+②		26,943,254
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	2,507,629	3,601,915
	前受金	916,666	
	預り金	107,620	
	未払法人税等	70,000	
	流動負債合計・・・③		3,601,915
2	固定負債		
	長期借入金		0
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		3,601,915
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	14,432,101	23,341,339
	当期正味財産増減額	8,909,238	
	正味財産合計		23,341,339
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		26,943,254

2020年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人Dialogue for People

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2019年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準で行っています
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式になっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国内外における社会課題を発信する事業	次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業	国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 正会員受取会費	43,680	12,480	6,240	62,400	15,600	78,000
2. 受取寄付金	4,740,160	1,354,331	677,165	6,771,656	1,692,914	8,464,570
3. 特定目的寄付	0	0	375,800	375,800	0	375,800
4. 事業収益	28,221,929	0	0	28,221,929	0	28,221,929
5. その他収入	1,418,457	405,273	202,636	2,026,366	506,591	2,532,957
経常収益計	34,424,226	1,772,084	1,261,841	37,458,151	2,215,105	39,673,256
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	8,124,240	2,212,640	1,106,320	11,443,200	1,720,800	13,164,000
役員報酬	1,204,000	344,000	172,000	1,720,000	0	1,720,000
賞与	2,007,600	573,600	286,800	2,868,000	432,000	3,300,000
法定福利費	1,191,069	355,134	177,567	1,723,770	686,109	2,409,879
人件費計	12,526,909	3,485,374	1,742,687	17,754,970	2,838,909	20,593,879
(2) その他経費						
福利厚生費	27,132	7,752	3,876	38,760	-11,760	27,000
業務委託費	405,944	115,984	57,992	579,920	144,980	724,900
謝金	52,274	0	0	52,274	0	52,274
印刷製本費	72,407	20,687	10,343	103,437	24,924	128,361
会議費	24,756	6,799	3,399	34,954	0	34,954
交際費	4,125	1,178	589	5,892	0	5,892
旅費交通費	1,397,242	225,773	130,886	1,753,901	22,109	1,776,010
車両費	55,342	15,811	7,905	79,058	0	79,058
通信運搬費	338,360	95,837	47,918	482,115	117,058	599,173
消耗品費	1,021,701	289,612	234,805	1,546,118	129,466	1,675,584
地代家賃	895,664	255,904	127,952	1,279,520	319,880	1,599,400
諸会費	2,464	704	352	3,520	880	4,400
保険料	11,480	3,280	1,640	16,400	4,100	20,500
租税公課	599	170	85	854	213	1,067
研修費	141,050	40,300	20,150	201,500	33,000	234,500
広告宣伝費	189,776	54,221	27,110	271,107	67,776	338,883
支払手数料	1,114,166	227,598	260,654	1,602,418	204,927	1,807,345
売上原価	863,806	0	0	863,806	0	863,806
水道光熱費	57,222	16,348	8,174	81,744	20,436	102,180
雑費	6,160	1,760	880	8,800	2,200	11,000
為替差損	0	0	0	0	13,852	13,852
その他経費計	6,681,670	1,379,718	944,710	9,006,098	1,094,041	10,100,139
経常費用計	19,208,579	4,865,092	2,687,397	26,761,068	3,932,950	30,694,018
当期経常増減額	15,215,647	△ 3,093,008	△ 1,425,556	10,697,083	△ 1,717,845	8,979,238

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は23,341,339円です。使途が制約されていない正味財産はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特定目的寄付 国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業	0	375,800	375,800	0	ザンビア共和国において、COVID-19の感染リスクにさらされているストリートチルドレンたちに、現地NGOと協働でマスクを配布した。併せて、感染症予防のためのワークショップを実施した。
合計	0	375,800	375,800	0	

5. 固定資産の増減内訳
なし

6. 借入金の増減内訳
なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 受取寄附金	8,464,570	10,000	0
特定目的寄付	375,800	0	0
活動計算書計	8,840,370	10,000	0
(貸借対照表) 未払金	2,507,629	715,438	0
貸借対照表計	2,507,629	715,438	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

【収入】

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の正会員受取会費、受取寄附金（使途指定を受けたもの以外）、雑収入、受取利息については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業」に7：2：1として按分しました。

【支出】

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の経費については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業」に7：2：1として按分しました。また「事業費全般」に係る経費については、「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行う事業」に7：2：1として按分しました。

2020年度 財産目録

2021年1月31日現在

特定非営利活動法人Dialogue for People

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			26,943,254
	現金預金		24,146,706	
	現金	165,133		
	現金外貨	338,485		
	みずほ銀行	14,541,746		
	ゆうちょ銀行	1,509,967		
	ジャパンネット銀行	116,014		
	楽天銀行①	4,602,770		
	楽天銀行②	2,872,591		
	未収金 国内外における社会問題を発信する事業収益	2,034,932	2,034,932	
	棚卸資産 商品(書籍他)	638,416	638,416	
	前払費用 2月分家賃	123,200	123,200	
	流動資産合計・・・①			26,943,254
2	固定資産			0
	(1) 有形固定資産			0
	車両運搬具		0	
	什器備品		0	
	(2) 無形固定資産			0
	(3) 投資その他の資産			0
	固定資産合計・・・②			0
【A】 資産合計 ①+②				26,943,254
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			3,601,915
	未払金		2,507,629	
	freeVISAカード	443,459		
	日本年金機構(2020年12月、2021年1月分 社会保険料他)	1,032,786		
	1月分従業員給料・役員報酬等	1,014,492		
	その他	16,892		
	未払法人税等 法人住民税	70,000	70,000	
	前受金	916,666	916,666	
	預り金 給与源泉所得税・住民税・年末調整還付金	107,620	107,620	
	流動負債合計・・・③			3,601,915
2	固定負債			0
	長期借入金		0	
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負債合計 ③+④				3,601,915
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				23,341,339

監査報告書

私共は、特定非営利活動促進法第 18 条に基づき、特定非営利活動法人 Dialogue for People の 2020 年 2 月 1 日から 2021 年 1 月 31 日までの第 2 期の業務監査及び会計監査を行ない、その結果、業務が適正に執行されており、会計について証拠書類及び関係書類は、記載すべき事項を正しく記載し、また支出すべて領収書等の証憑と合致していることを認め、ここに報告いたします。

2021 年 3 月 29 日

監事 潤間 拓郎 

監事 石井 宏明 